

プロジェクト紹介 [寄稿]

道路管理の効率化に向けた 「防災 |・「苦情 |のデータベース化

對馬光伸

TSUSHIMA Mitsunobu セントラルコンサルタント株式会社 スパラ未 技術第1部道路グル



浅野泰弘 ASANO Yasuhiro マントラルコンサルタント株式会社 経営企画部技術管理室



常松正幸 TSUNEMATSU Masavuki セントラルコンサルタント株式会社 東京事業本部 技術第1部道路グループ



はじめに

道路は社会・経済活動を支えて いる重要な社会基盤施設である。 平常時はもとより、東日本大震災 の例からもわかるように、震災時 においても道路の果たす役割は 大きい。それゆえ24時間365日、 安全で快適に道路を利用できる よう、適切に維持管理していくこと が求められている。しかも道路整 備は道半ばであり、今後もそのス トックが増え続けていくことを勘案 すれば、より一層効率的に、適切 な維持管理を進めていく必要が ある。

このような背景を踏まえ、東京 都北多摩南部建設事務所では、 道路管理の効率化に向け「道路防 災データベース ならびに 苦情処 理データベース|を構築した。

前者は、震災時、道路を迅速に 復旧させるために必要な情報を 効率的に収集することに加え、毎 年更新する道路防災資料等の作 成を効率化することが目的であ る。一方後者は、苦情に関する管 内の大まかな特性を把握すること で、都民サービスの向上(対応の 一貫性の向上、リソースの蓄積に よる予防的措置の実現、きめ細や かな補修事業の実現)、戦略的な 維持管理の実現(苦情箇所の原因 分析による的確な補修の実施、優 先順位付けのパラメータとして活 用)が目的である。

本稿では、これら2つのデータ ベースについて、機能・活用事例 等を紹介する。

■道路防災データベース

● 震災時の効率的な情報検索・情 報収集

当データベースの構築前は、 「道路啓開作業計画書 と「道路啓 開作業計画図」(どちらも紙ベー ス)とを照らし合わせて災害復旧 に対応する想定であった。しかし ながら、緊急時における紙ベース での作業は非効率であり、迅速な 対応ができるとは言い難い。そこ で、「道路啓開作業計画書 | 及び



図1 道路防災データベースの画面



図2 重機を保有しない路線・区間の検索結果

「道路啓開作業計画図 |の全情報 についての電子化を図るとともに、 非常時を想定し、ネットワークやイ ンターネットに接続していなくても パソコン単体で動作するデータベ ースシステムを新たに構築した。

当データベースは、「緊急輸送 道路 | 「協力会社(場所・連絡先な ど)|「協力会社の保有機材|「施工 中の工事|「施工中の工事での使 用機材 | 「防災拠点 | 「防災マップ | について、一元的に検索・登録・閲 覧することができる(図1)。

さらには、日頃から道路防災上 の弱点を把握するため、協力会社 が重機を保有していない路線と区 間を検索・登録・閲覧する機能も 有している(図2)。

● 各種帳票類の自動生成・出力

当データベースは前述のパソコ ン画面上での検索・登録・閲覧機 能に加え、各種帳票類(道路啓開 作業計画図、協力会社分担表、協 力会社体制一覧、協力会社機材 一覧、管内工事一覧、防災マップ 個表一覧、防災マップ個表、防災 拠点一覧)の自動生成・出力が可 能である(図3)。

● 平常時の活用事例

・保有機材の検索にて、重機を保 有する協力会社や路線・区間を ピックアップするとともに、震 災時に重機の手配が困難な区 間をピックアップすることで、 日頃から道路防災上の弱点を 把握する。

● 震災時の活用事例

- ・緊急輸送道路の検索にて、啓開 作業を行う路線の優先順位付 けの判断材料とする。
- ・対応路線をクリックし、担当会社 の情報(連絡先・保有機材の有 無など)を把握する。
- ・保有機材の検索にて、重機を保 有する協力会社や路線・区間の ピックアップを行う。
- ・担当会社が必要な機材を保有 していない場合、被害場所に近 い協力会社や工事中の現場の 機材保有会社を検索する(図4)。
- ・防災マップの利用にて、即時点検 すべき施設・点検内容を把握の 上、現場に赴き点検を実施する。
- ・防災拠点の表示にて、施設名・ 場所を把握する。

苦情処理データベース

● 相談受付対応票の電子化(デー タベース化)による過年度の情 報検索・閲覧

以前は、道路に関する都民から の苦情等について、紙ベースの 「相談受付対応票」により処理・フ ァイリングがなされ、位置情報につ いては、当該対応受付票に住宅地 図を複写・添付することで対応し ていたのが実情であった。それ 故に、「相談受付対応票」の膨大 なストックはあるものの、それは単 に対応の記録の集まりでしかなく、 過去に同様の苦情があったかど うかを探すのも一苦労であった し、ましてや、苦情情報の統計的解 析や分析といったリソースとしての 活用が事実上不可能であったこと は言うまでもない。

そこで、この紙ベースの「相談受 付対応票 |をデータベース化する とともに、相談対象別(「舗装・振 動 |「舗装·騒音 |「排水施設 |「安 全施設」「植栽」等)に区分し、地図 情報(マップルデジタル)と結合す ることで、様々な情報(「日付」「相 談者」「住所」「事象」「地図上の場 所 |等)から検索・閲覧が可能とな るデータベースを構築した(図5)。 加えて、「安全施設 |と「植栽 |につ いては、より詳細な苦情把握・分 析を行うため、以下のとおり苦情 の内容を元に、苦情データを細分 化した。

·安全施設:道路照明、防護柵等、

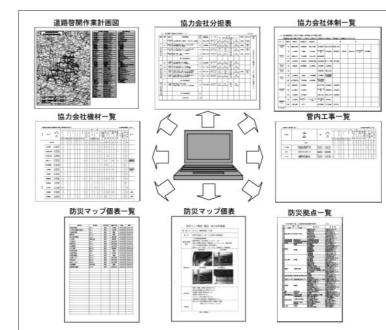


図3 各種帳票の出力イメージ



図4 近隣での保有機材検索結果

046 Civil Engineering Consultant VOL.262 January 2014



図5 苦情処理データベースの画面

カーブミラー、道路標示、その他 ・植栽:剪定・除草、落ち葉、害 虫、その他

地図上に表示される各相談対象のアイコンについては、感覚的に苦情種別を判断できるようグラフィカルなアイコンを採用し、その色彩の濃淡により情報の鮮度(いつ頃受け付けた苦情なのか)を表現できるよう工夫している(図6)。

当データベースの構築により、苦情の多い路線・箇所や対象物を視覚的に把握することや、未対応の苦情を抽出することが可能となった。

なお、平成15~24年までの約 9,000件の「相談受付対応票」がデ ータベース化されている。

● 印刷機能・集計機能

当データベースは、利用目的に応じ、相談受付対応票と地図の組み合わせによる印刷スタイルを選択し、プリントアウトすることができる(図7)。また、各種集計表の出力機能も有している。

● 活用事例

当データベースの活用事例として、以下が挙げられる。

- ・「相談が多い路線の検索」により、相談が密集しているゾーンや 路線が把握できる。
- ・「特定の路線(路線名、通称名)



図6 相談対象のアイコン

- における検索」により、調べたい 路線に関する相談対応票を抽 出できる。
- ・「相談項目(騒音、排水施設、植 栽等)の一覧検索」により、並び 替えを行うことで、大まかではあ るが、どの相談項目が多いかを 把握することができる(図8)。
- ・「特定の場所から、範囲を指定しての相談情報検索」により、地図の中心からの範囲指定を行うことで、条件に該当する相談対応票を地図上に表示することができる。
- ・「対応未完了の相談受付対応票 の検索」により、確認・対応が必

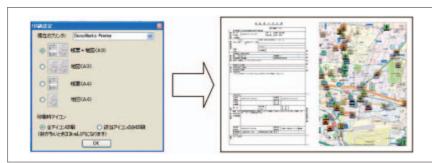


図7 印刷例(帳票十地図(A3))



図8 一覧検索結果画面

要と思われる相談対象の項目 が抽出され、それぞれの相談対 応票を確認することができる。

● データベース活用による分析例及び対策方針

当データベースが有している機能ではないが、検索によるヒット件数を集計・グラフ化することで、苦情の傾向分析及び予防保全に向けた対策方針を立案することが可能となった。

ここでは、明らかに相関関係が 見出せた分析事例として、「植栽」 に関するクロス集計分析結果を示 すとともに、当該結果を受けて立 案した対策方針(予防保全的に苦 情件数を減少させる方法)につい て述べる(※過去4年間のデータ を対象)。

「月別」と「植栽細分化項目」との クロス集計分析を行った結果で は、圧倒的に「9月」に寄せられる 苦情が多く、その中でも「害虫」に 関する苦情が約4割を占めること が分かった。当該結果を受けて の対応方針は、「9月以前に害虫 駆除を先行的に実施する」という ことになる(図9)。

「樹種」と「植栽細分化項目」とのクロス集計分析を行った結果では、「トウカエデ」と「サクラ類」に関する苦情が卓越しており、「トウカエデ」においては「剪定」、「サクラ類」においては「害虫」に関する苦情が5割以上を占めることがわかった。当該結果を受けての対応方針は、「トウカエデを先行的に剪定し、サクラ類を先行的に害虫駆除する」ということになる(図10)。

おわりに

今後、「道路防災データベース」 については、毎年実施する震災訓練などの場で活用することで、より 実用性の高いものへと機能向上していく予定となっており、隣接する 建設事務所との情報共有及び震 災時の機材協力等も視野に入れ ている。一方、「苦情処理データベ ース」については、新たな相談受 付対応票について、適宜入力・更

新していくとともに、管内における 苦情の特性を把握することで、予 防保全的な維持管理の実現に繋 げていくことが重要であると考え ている。

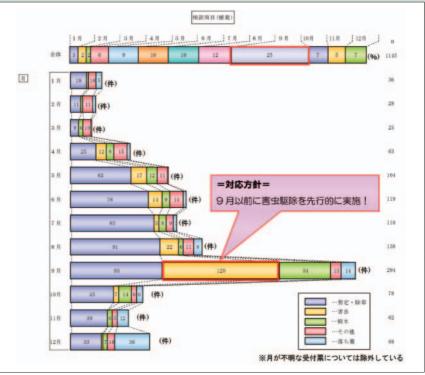


図9 クロス集計分析結果(「月別」×「植栽細分化項目」)

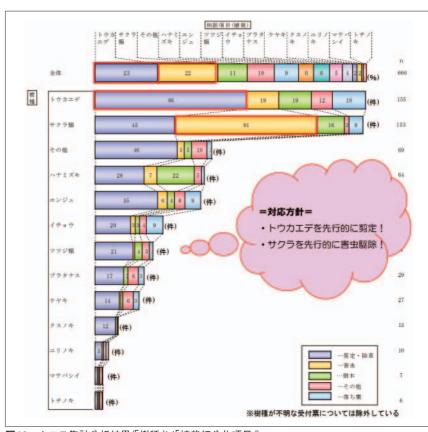


図10 クロス集計分析結果(「樹種」×「植栽細分化項目」)